

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：25502

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2023

課題番号：18K10457

研究課題名(和文) 乳児虐待の予防を目指した産科医療機関の看護職者向け教育プログラムの有用性の検証

研究課題名(英文) Verification of the usefulness of educational programs for nurses of perinatal care institutions aiming to prevent child abuse

研究代表者

唐田 順子(Noriko, Karata)

山口県立大学・看護栄養学部・教授

研究者番号：60440012

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：これまでの科研で生成した理論から、産科医療機関の看護職者を対象とした教育プログラムを開発した。それをもとに2日間の「妊娠・出産期からの子ども虐待発生予防研修」を企画し、2018-19年に全国規模で4回実施した。研修前後の質問紙調査を行い、有用性の検討を行った。研修目標の達成得点が高く、「気になる親子」の発見の視点の育成、退院後の子育てを見極める長期的な視点の育成、他機関理解の深化と相互補完性の認識強化、が達成された。「予防」という視点を取り入れ、産科医療機関の看護職者向けに内容を精選したことにより、理解が深められたと考える。教育プログラムの有用性が検証された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

報告者らは独自に開発した理論をもとに、産科看護職者に特化した「妊娠・出産期からの子ども虐待発生予防研修」を実施した。この研修は以下の3つの力が育まれ、有用であることが検証された。要支援親子の発見の力、退院後の子育てを見極める長期的な視点、他職種理解の深まりと相互補完するための連携の認識。妊娠期から母親・家族に関わる産科看護職者のこれらの力の育成により、子ども虐待死亡事例の5～6割を占める0歳児の虐待発生予防に寄与することができる。

研究成果の概要(英文)：From theories based on own previous research, an educational program was developed for nursing professionals in Maternity Hospitals. Based on this, a two-day 'Preventing the occurrence of child abuse from the pregnancy and childbirth period' training was organised and conducted four times on a national scale in 2018-19. A pre- and post-training questionnaire survey was conducted to determine the usefulness of the training. High scores were achieved for the training objectives: i) developing a perspective on detecting 'parents and children of concern', ii) developing a long-term perspective on assessing parenting after discharge from hospital, and iii) deepening understanding of other agencies and strengthening recognition of mutual complementarity. We believe that the program has deepened understanding by incorporating the perspective of 'prevention' and by carefully selecting the content for nurses in obstetric care institutions.

研究分野：生涯発達看護学

キーワード：子ども虐待 児童虐待 発生予防 教育プログラム 産科医療機関 助産師・看護師 連携 気になる親子

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

子ども虐待死亡事例は0歳児が最も多く約4~6割を占める。国・地方自治体等はさまざまな取り組みを行っているが、乳児の虐待死亡数の減少には至っていない。乳児の虐待予防は早急に解決すべき重要な課題である。また、虐待により被害を受けた子どもは、その後の人生において、発達の障害、情緒面の問題、対人関係の問題、非行・犯罪等の問題と関連することが示されている。近年は脳科学の進歩により、虐待のストレスによる脳の器質的な変化とその臨界期が解明されつつある。幼少期に虐待を受けた人は、心疾患や肺癆にかかるリスクが生涯で3倍にも高まり、寿命が20年短縮することが示されている。そして日本における子ども虐待による経済的損失が、1年間で少なくとも1兆6千億円にのぼることが報告された。

以上のように、子ども虐待の研究が進めば進むほど、被虐待児への短期・長期的な身体・心理・社会的影響の大きさが明確化し、社会的な損失も大きいことが示された。子ども虐待は予防されることが最も望ましく、その取り組みは喫緊の課題である。

2016年度の児童福祉法の改正では、虐待防止対策において重要な役割を担っている職種の例示に、新たに助産師が加えられた。同年の母子保健法の改正では、母子保健活動が子ども虐待の発生予防に資するものであることが明記された。小林(2010)は、乳幼児の虐待死亡事例の鍵となる機関は保健と医療であるとし、産科医療施設で早期にハイリスク児を把握し、保健機関と連携することの重要性を示している。日本では、ほぼ全例の妊娠・出産管理は産科医療機関で行なわれる。乳児の虐待発生予防に向けた妊娠期からの支援には、産科看護者が要支援親子に気づき、保健・福祉機関に連携することが重要である

## 2. 研究の目的

報告者がこれまでの科研で独自に生成した理論から、産科医療機関の看護職者に特化した教育プログラムを開発した。それをもとに2日間の「妊娠・出産期からの子ども虐待発生予防研修」を企画し、全国規模で実施する。研修実施前後で研修参加者に質問紙調査を行い、教育プログラムの有用性を検証する。

## 3. 研究の方法

- 1) 前科研の課題である事例検討学習の教材を、新たに福祉学的視点を加え検討し、より理解しやすい教材を明確化する。それを基に改訂版教育プログラムを作成する。
- 2) 改訂教育プログラムを2日間の研修会へ企画し、評価のための質問票を作成する。
- 3) 研修会を全国展開し、研修前後の質問紙調査によりプログラムの有用性を検証する。質問紙調査の概念枠組みを以下に示す。

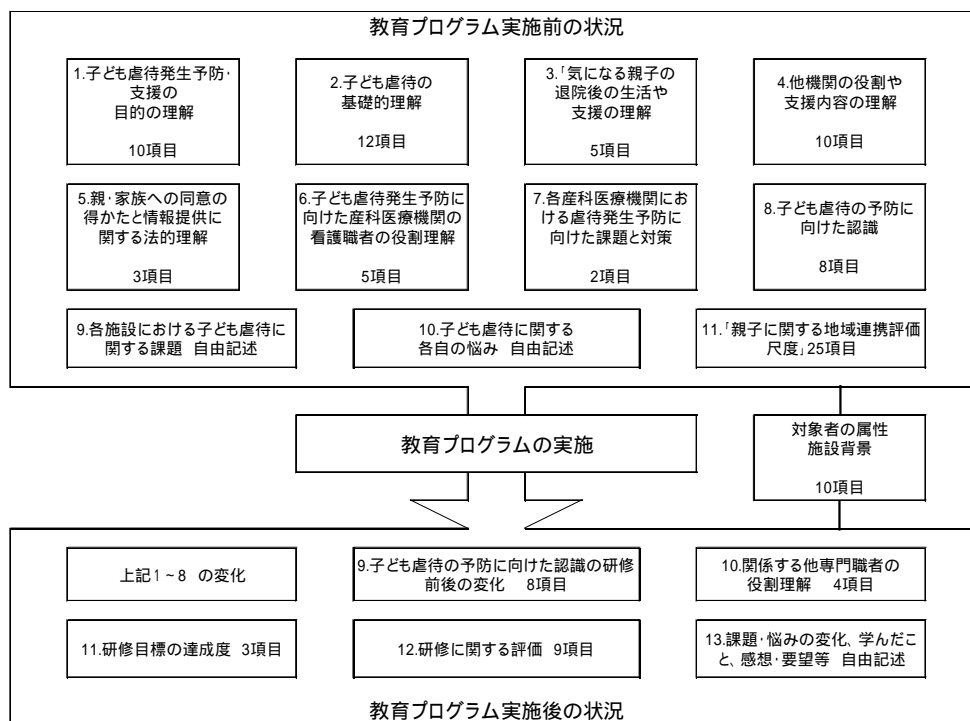


図1 本研究の概念枠組み

## 4) 倫理的配慮

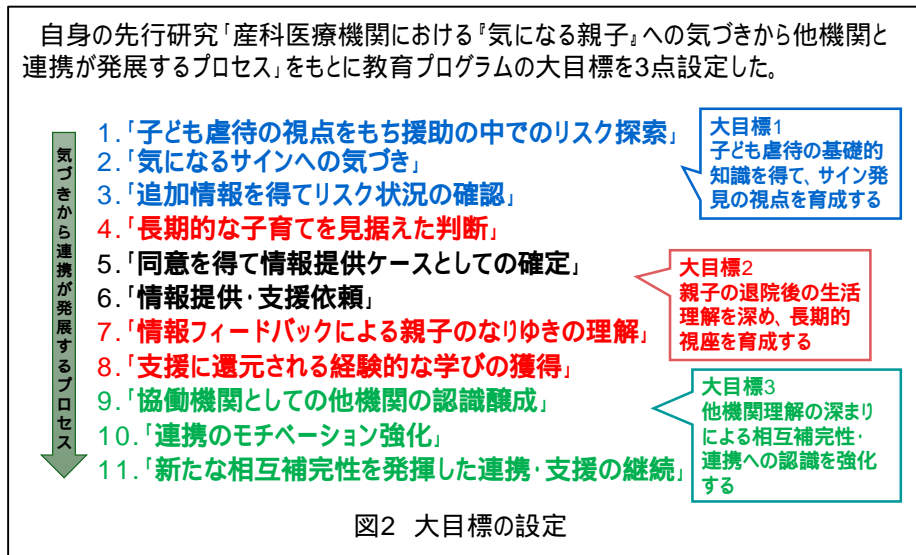
本研修および実施前後の質問紙調査は、研究実施時所属していた施設の倫理委員会の承認を得て実施した(承認番号: NCGM-G-002226-01)。

対象者の研修・調査への参加は、研修応募前に自由意思に基づいて決定された。研究の目的、概要、倫理的配慮等を文書で説明し、対象者に意思決定していただいた。受講決定後に研究を途中辞退しても研修の受講は継続して行え、不利益を受けないことを説明した。

#### 4. 研究成果

##### 1) 教育プログラムの開発

###### (1) 大目標の設定 (図2)



大目標の色は、先行研究で明らかとなったプロセスの色と対応する。

###### (2) 2日間の研修プログラムの内容・タイムスケジュール (表1)

上記で示した教育プログラムの大目標等を2日間の研修に落とし込み、以下のタイムスケジュールとした。2日目はグループワークの時間を多くとるようにした。

講師は助産師である報告者と、子ども虐待死亡事例検証の専門委員を務めた経験のある保健師(研究分担者)、児童福祉の専門家の3名で務めた。

表1 妊娠・出産期からの子ども虐待発生予防研修 タイムスケジュール

	時間	内容	講師
1日目	午前1 (90分)	子ども虐待の現状と支援の変遷 子ども虐待の影響 支援の目的へ	助産師
	午前2 (60分)	産科医療機関における虐待予防活動の実際 ・気になる親子への気づきから連携が発展するプロセス 等	助産師
	午後1 (50分)	各施設の情報交換 (グループワーク)	各自
	午後2 (60分)	子ども虐待の基礎知識と保健機関の役割	保健師
	午後3 (60分)	事例から学ぶ保健機関との連携	保健師
2日目	午前1 (90分)	福祉機関の役割・具体的な支援内容	福祉職
	午前2 (60分)	事例から学ぶ保健・福祉機関との連携 (解説)	福祉職
	午後1 (180分)	事例から学ぶ保健・福祉機関との連携 産科医療機関の助産師・看護師に期待すること グループワーク&発表	各講師

###### 2) 開催時期、回数、応募方法、参加者数、調査票有効回答率

2018年、2019年に産科医療機関の看護職者を対象とし、2日間の「妊娠・出産期からの子ども虐待発生予防研修」を計4回実施した。東北・九州・中国・四国・関東の日本産婦人科医会に登録する分娩取り扱い全2177施設に研修募集を郵送で行った。1回の研修はグループワークの関係上、定員を50名とし、定員を超える場合は10名の超過を限度とし受け入れた。

研修の参加者は203名であった。調査票の有効回答率は198票で、有効回答率は97.5%であった。

###### 3) 研修参加者の背景

- (1) 職種 (n=196): 助産師 173人 (88.3%)、看護師 23人 (11.7%)
- (2) 年齢 (n=195): 23歳~64歳、平均: 41.6歳
- (3) 所属施設 (n=198): 総合病院 139人 (70.2%)、産婦人科病院・診療所 59人 (29.8%)
- (4) 産科経験年数 (n=193): 1~38年、平均: 14.3年
- (5) 子ども虐待に関する研修や勉強会への参加の有無 (n=193): ある 99 (51.3%)、ない 94 (48.7%)  
産科の経験年数は平均13.8年と、ベテランの助産師・看護師が参加していた。

#### 4) 調査項目 1~8 の変化 (前述図 1 参照)

知識・認識等は「全く知らない・全くそう思わない」～「非常によく知っている・非常にそう思う」の6段階で尋ね、1~6点の点数を付与し、満点を6点とした。点数の高い方が、「知っている・そう思う」ということを示す。

調査項目 1~8 の知識・認識を問う全ての項目で、研修後は前より点数が上昇していた。

#### 5) 研修の大項目の達成度

3つの研修の大項目の達成度は、6点満点中 5.22~5.30 であり目標の達成度が高いと評価できる。

#### 6) 研修参加者の施設における子ども虐待発生予防に向けた課題

自由記述のテキストデータを、帰納的に分析した。表 2 に結果を示す。課題として挙がっている数の多い課題をみると、妊婦健診での関わりの短さ、産後の入院期間の短さという産科医療機関における特徴が、親子のリスクの発見や見極め、支援に大きく影響していることがわかる。

表 2 参加者施設における子ども虐待発生予防に向けた課題

表 2 参加者施設における子ども虐待発生予防に向けた課題			全91データ										
番号	課題	定義	データ数										
1	短期間での情報収集・リスクの見極め・支援	看護職者が、短期間の関りで情報収集やリスクの見極め、支援を十分行うことが困難であると感じていること	10										
2	スタッフの技量の違い	スタッフの子ども虐待に関する関心や、経験年数、看護観、能力等により、気になる親子の発見や対応が異なること	9										
3	院内の連携	看護職者が、外来と病棟、産科とNICU等、院内の連携が不足・困難と感じること	8										
4	継続的な情報収集・支援	看護職者がさまざまな理由により、継続した情報収集や支援が困難だと考えていること(理由:個人の認識、チーム・交代制勤務体制、外来・病棟のスタッフが異なる等)	7										
5	スタッフ・組織の知識・認識強化	看護職者が、スタッフや施設全体での子ども虐待への知識・認識強化が必要だと感じていること	6										
6	スタッフ間の情報共有	チーム・交代制勤務や外来から病棟への情報の引継ぎ等、スタッフが情報を共有することは困難であると感じていること	5										
7	他機関との関係構築	看護職者が、連携のために他機関と関係性を構築することが課題であると感じること。	5										
8	親子のなりゆきがわからない	他機関からの情報のフィードバックがないことで、退院後の「気になる親子」の生活の状況や経過がわからないこと	5										
9	要支援親子への対応方法	看護職者が要支援親子への対応方法に困難を感じることに	5										
10	情報のフィードバックがない(遅い)	「気になる親子」の情報を提供しても、他機関から情報のフィードバックがない(遅い)こと	4										
11	他機関との連携	看護職者が漠然と他機関との連携が課題だと考えていること	4										
12	病院と他機関のリスクの見極めの差	看護職者が、病院で見極めたリスクと他機関のリスクの見極めに差を感じることに	4										
13	施設のシステム	その産科医療施設において親子の情報収集困難や関わりの困難を生じるシステムがあること(例:医師の妊婦健診への看護職者の介入少な sa、産後 1 か月健診までフォローがない等)	4										
14	自己の支援の評価ができない	看護職者が、他機関からの情報のフィードバックがないことが理由で自己の支援の評価ができないこと	3										
15	支援が困難な親への対応	リスクの自覚がない、支援を拒否する、支援機関への否定的感情をもつなどの親に対して、看護職者が親への支援や他機関との連携対応することに困難を感じることに	2										
16	その他	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">課題</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フィードバックが情報を共有できない</td> <td>同意拒否ケースへの対策</td> </tr> <tr> <td>他機関の支援内容がわからない</td> <td>マニュアルの整備</td> </tr> <tr> <td>連携業務に時間がとられる</td> <td>対応スタッフ不足</td> </tr> <tr> <td>ケースの多さによる対応の滞り</td> <td>更なる取組みの充実</td> </tr> </tbody> </table>	課題		フィードバックが情報を共有できない	同意拒否ケースへの対策	他機関の支援内容がわからない	マニュアルの整備	連携業務に時間がとられる	対応スタッフ不足	ケースの多さによる対応の滞り	更なる取組みの充実	10
課題													
フィードバックが情報を共有できない	同意拒否ケースへの対策												
他機関の支援内容がわからない	マニュアルの整備												
連携業務に時間がとられる	対応スタッフ不足												
ケースの多さによる対応の滞り	更なる取組みの充実												

□ : 先行研究で生成された理論と対応する課題

## 7) 研修前の課題に対する捉え方の変化 - 研修後調査の結果 -

研修後の学びや感想の中から、課題に対応した記述を選び以下に紹介する。

- ・『産科医療機関による関りは、短期間であり限界が多いともっていたが、ここでの関わりが今後の親子に大きな意味を持つことを確認できた』
- ・『日々感じる違和感を、保健センターへもつとつないで、悩みをかかえる母親や子どもたちを、関わるみんなでフォローしていけたら(子ども虐待の)件数の減少につながっていくのではないかと思います』
- ・『産科医療機関での限界があるため、「気になる親子」に対しては地域や他機関と連携し、長期的なかかわりが大切だと思いました』
- ・『産科で働く中で、出来ることをする。(子ども虐待の)目を養う。そして、地域へつなげ、お母さん自身が地域の中で生活していける体制を整える』
- ・『まだまだ難しいことが多くありますが、積極的に保健センター等へ連携をとっていくべきだと思った』
- ・『どのようにしたら「気になる親子」、虐待する親をアセスメントして、抽出していったら良いのかわからなかったが、長い目で子育てを捉えていくこと、病院でみせる母親と家庭でみせる母親の姿は違うことを頭において、日々業務したいと考えさせられた』
- ・『助産師外来で保健指導した妊婦で気になる方は、保健センターへ連絡票を書いているが、その後は、管理職が保健師と連携をし、その方がどのような経過をたどり、どのような支援を受けているか知ることができず、気になる妊婦を見つける視点が養われなかったり、モチベーションの向上にならずにいたと思います。早速、部署で共有できるように働きかけてみたいと思います』
- ・『他職種の業務内容がわからなかったので、どのように相談したらよいかわからなかったが、今回確認でき、これからの事例に役立てたいと思いました』

## 8) 研修後の参加者の感想

- ・『普段、そしてこの10数年、気かけ悩み、手探りでやってきたことが、間違いではなかったと思えたこと、虐待を予防したい、防ぎたいと思い働いている仲間が沢山いることを知ることができたこと。その方法、考え方などを再確認できたことは、とてもよい学びとなりました』
- ・『産科クリニック勤務で、ハイリスク事例を扱うことが少ないのですが、現状を知り、胸が痛くなりました。気になる母子、家族には、躊躇せずアプローチできるように。また、他機関との連携の大切さもよくわかりました。助産師にできること、助産師にしかできないこと……。また、ひとつみつけた気がして、嬉しいです』
- ・『入院中の母親の姿は仮であり、退院後の生活環境や支援体制等、その人の具体的な生活をイメージして指導していくことが重要だとわかった』
- ・『今まで虐待に関する研修を受けたことがあるが、実際に私たち助産師に何ができるのか、できたのかという視点で事例検討を行う機会はなかったので、とても有意義でした。他院の助産師、看護師の意見も聞けて多くの学びとなりました』
- ・『病院に帰ってから、やるべきことがたくさんみえた。虐待をした母にならぬように、妊娠期から小児科まで長く見続けられる支援を構築します』
- ・『福祉側からの視点はこれまで(の研修で)あまりなかったので、新しい視点を持つことができたと思う。虐待を疑うのではなく、この親子が支援を必要とするかどうかという関り方が重要と知り、少し肩の荷が降りた』

## 5. 結論

- 1) 研修の目標の達成度が高く、研修の目標は達成でき、教育プログラムの有用性が示された。
- 2) 「予防」という視点を取り入れ、産科医療機関の看護職者向けに内容を精選したことにより、理解が深められたと考える。
- 3) 事例検討をとおして、産科医療機関の役割について考えられ実践的な理解につながった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 中井 あい, 山田 和子, 森岡 郁晴	4. 巻 44 (4)
2. 論文標題 Accessing Healthcare Services as an Overseas Visitor: Japanese Expatriate Experiences in Thailand	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護研究学会雑誌	6. 最初と最後の頁 637-645
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15065/jjsnr.20210108125	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 唐田 順子	4. 巻 2020.9-10月号
2. 論文標題 「気になる親子」に気づき妊娠期から支援する一子ども虐待発生予防に向けた助産師のケア	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 臨床助産ケア	6. 最初と最後の頁 2-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 唐田 順子, 市江和子, 濱松加寸子, 山田和子	4. 巻 42.2
2. 論文標題 産婦人科病院・診療所の助産師が「気になる親子」の情報を提供してから他機関との連携が発展するプロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本看護研究学会雑誌	6. 最初と最後の頁 219-230
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15065/jjsnr.20181129045	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 唐田 順子, 市江和子, 濱松加寸子, 山田和子	4. 巻 42.1
2. 論文標題 産婦人科病院・診療所の助産師が「気になる親子」を他機関への情報提供ケースとして確定するプロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本看護研究学会雑誌	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15065/jjsnr.20181001039	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 時田純子, 唐田順子	4. 巻 59.4
2. 論文標題 在宅で乳幼児を育てる高齢初産の母親が自分なりの子育てができるようになる長期的プロセス	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 母性衛生第	6. 最初と最後の頁 818-826
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 上野昌江、中西真弓、川上真理子、白須賀明子、山田和子、木村和代、山本裕美子、峯川章子、小林美智子
2. 発表標題 児童虐待予防の最前線で活動する保健師の専門性向上をめざした研修
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第28回学術集会ふくおか大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 唐田順子, 山田和子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践報告3
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第27回かながわ大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 唐田順子、山田和子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践報告 2
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会 第26回いしかわ大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 唐田順子. 上田美香. 中原美恵. 森田明美
2. 発表標題 10代親の子育て・就学・就業に関する総合的 地域支援開発 - 10代母親の妊娠・出産・子育ての特徴2 30代母親調査の比較より -
3. 学会等名 第38 回日本思春期学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上田美香. 唐田順子. 中原美恵. 森田明美
2. 発表標題 10代親の子育て・就学・就業に関する総合的地域支援開発-10代母親の妊娠・出産・子育ての特徴1 - 2002・2013・2019年調査比較-
3. 学会等名 第38 回日本思春期学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 唐田順子. 時田純子. 戸津有美子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践2 - 実践報告 -
3. 学会等名 第60回 日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 唐田順子. 時田純子. 戸津有美子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践3
3. 学会等名 第60回 日本母性衛生学会学術集会
4. 発表年 2019年



1. 発表者名 唐田順子, 山田和子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践報告
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会第25回学術集会ひょうご大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 唐田順子, 時田純子, 戸津有美子
2. 発表標題 子ども虐待発生予防を目指した産科医療機関の看護職者に対する教育プログラムの実践
3. 学会等名 第59回日本母性衛生学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 時田純子, 唐田順子
2. 発表標題 在宅で乳幼児を育てる高齢初産の母親が自分なりの子育てができるようになる長期的プロセス(第2報) - カテゴリー【とらわれから解放される】に焦点をあてて
3. 学会等名 第59回日本母性衛生学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 唐田 順子	4. 発行年 2023年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 160
3. 書名 乳幼児虐待予防のための多機関連携のプロセス研究	

1. 著者名 平野 かよ子、山田 和子、曾根 智史、守田 孝恵	4. 発行年 2021年
2. 出版社 メディカ出版	5. 総ページ数 328
3. 書名 公衆衛生 第5版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	山田 和子  (Kazuko Yamada)  (10300922)	藍野大学・医療保健学部・教授   (34441)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------